

# 2007年度 上半期 連結業績ハイライト

2007年10月29日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

## 1.経営成績

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	前年同期比	
			金額	増減率
売上総利益	4,672	4,156	516	12%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 3,292	△ 2,947	△ 345	△ 12%
銅地金取引和解金等	-	96	△ 96	-
貸倒引当金繰入額	△ 48	△ 10	△ 37	△ 363%
固定資産損益	△ 1	10	△ 11	-
利息収支	△ 216	△ 163	△ 53	△ 33%
受取配当金	83	77	6	8%
有価証券損益	235	42	193	462%
持分法損益	251	340	△ 89	△ 26%
その他の損益	4	△ 1	5	-
その他の収益・費用合計	△ 2,983	△ 2,556	△ 427	△ 17%
税引前利益	1,689	1,600	89	6%
法人税等	△ 533	△ 554	21	4%
税引後利益	1,156	1,046	109	10%
少数株主損益	△ 36	△ 26	△ 10	△ 40%
当期純利益	1,120	1,021	99	10%

### 当上半期実績の概要

#### 《売上総利益》

- ・スチールサービスセンター事業堅調(金属)
- ・自動車・建機事業堅調(輸送機・建機)
- ・アジアを中心とした電力事業好調(インフラ)
- ・SCメディアコム(旧ジューター-TV)子会社化(メディア・ライフスタイル)
- ・住宅分譲事業好調(生活産業・建設不動産)

#### 《販売費及び一般管理費》

- ・新規に子会社を連結したことによる影響
- ・子会社での事業基盤拡大に伴い人件費など増加

#### 《貸倒引当金繰入額》

- ・アジア自動車金融事業での貸倒引当金繰入額増加等

#### 《利息収支》

	当上半期	前年同期	前年同期比
受取利息	142	160	△ 18
支払利息	△ 358	△ 323	△ 35
利息収支	△ 216	△ 163	△ 53

- ・金利上昇による負担増

#### 《有価証券損益》

- ・ジューター-TVの事業再編に伴う株式交換益
- ・資産入替によるバリュウ実現
- ・西友株式評価損

#### 《持分法損益》

- ・米州銅事業好調
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング貢献
- ・ジューターテレコム堅調
- ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損

#### 《基礎収益》

- ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損(△96)を含む

#### <参考>

売上高 (日本の会計慣行に基づく)	56,954	52,466	4,487	9%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,333	1,199	133	11%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	987	1,003	△ 16	△ 2%

主要指標推移	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	
為替 (YEN/US\$)[4-9月]	119.20	115.33	
金利	LIBOR 6M(YEN)[4-9月]	0.85%	0.40%
	LIBOR 6M(US\$)[4-9月]	5.4%	5.4%
原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-6月]	63	66	

## 2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	前年同期比	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	前年同期比	
金属	397	377	20	125	137	△ 12	・スチールサービスセンター事業堅調 ・前年同期、株式バリュート実現あり
輸送機・建機	762	703	59	179	138	41	・自動車・建機事業堅調 ・船舶事業好調
インフラ	215	138	77	96	58	38	・アジアを中心とした電力事業好調
メディア・ライフスタイル	758	582	176	78	33	44	・コンピュータ・テレコム、サミット堅調 ・コンピュータ-TVの事業再編に伴う株式交換益 ・西友株式評価損
化学品・エレクトロニクス	244	249	△ 5	37	42	△ 4	・農業ビジネス好調 ・Cantex(米国塩ビパイプ事業)減益
資源・エネルギー	219	235	△ 16	144	109	34	・米州銅事業好調 ・株式バリュート実現 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損
生活産業・建設不動産	639	574	65	96	79	17	・住宅分譲事業好調
金融・物流	149	163	△ 13	24	44	△ 20	・コモディティビジネス減益
国内ブロック・支社	214	197	16	41	28	13	・金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	1,050	1,114	△ 64	227	236	△ 9	・北米鋼管事業減益
合計	4,647	4,333	314	1,047	905	142	
消去又は全社	25	△ 176	201	73	116	△ 43	・前年同期、銅地金取引和解金入金あり
連結	4,672	4,156	516	1,120	1,021	99	

(注) 当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。  
また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

## 3.財政状態

	当上半期 (2007/9末)	前期 (2007/3末)	増減
総資産	86,649	84,305	2,345
株主資本	16,307	14,731	1,576
株主資本比率	18.8%	17.5%	1.3pt改善
有利子負債 (現預金Net)	30,135	29,133	1,003
D/E Ratio(Net)	1.8倍	2.0倍	0.2pt改善

## 4.キャッシュ・フロー

	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)
営業活動	1,759	1,469
投資活動	△ 1,562	△ 1,387
<フリーキャッシュ・フロー>	<197>	<82>
財務活動	43	2,052
換算差額等	51	51
キャッシュの増減額	292	2,185

《総資産》  
・新規に子会社を連結したことによる増加  
・上場有価証券の含み益増加

《株主資本》  
・当期純利益の積上げ  
・未実現有価証券評価損益の増加

## 5.通期の見通し

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	2007年度 見通し (2007/10時点)	2007年度 期初予想 (2007/4時点)	期初 予想比	通期見通しの概要 (期初予想との比較)	2006年度 実績	前期比	
						金額	増減率
売上総利益	9,800	9,600	200	<<売上総利益>> ・コアビジネスの強化・拡充などに伴う増加 ・為替による影響	8,577	1,223	14%
その他の収益・費用:							
販売費及び一般管理費	△ 6,950	△ 6,800	△ 150		△ 6,099	△ 851	△ 14%
利息収支	△ 460	△ 430	△ 30	<<利息収支>> ・事業基盤の拡大による有利子負債の増加	△ 371	△ 89	△ 24%
受取配当金	150	150	0		141	9	6%
持分法損益	600	770	△ 170	<<持分法損益>> ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損 (見通し △218、期初予想 △43)	703	△ 103	△ 15%
その他	570	500	70		368	202	55%
その他の収益・費用合計	△ 6,090	△ 5,810	△ 280		△ 5,258	△ 832	△ 16%
税引前利益	3,710	3,790	△ 80		3,319	391	12%
法人税等	△ 1,240	△ 1,320	80		△ 1,148	△ 92	△ 8%
税引後利益	2,470	2,470	0		2,171	299	14%
少数株主損益	△ 120	△ 120	0		△ 61	△ 59	△ 97%
当期純利益	2,350	2,350	0		2,110	240	11%
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	117,000	112,000	5,000		105,283	11,717	11%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	2,780	2,730	50		2,397	383	16%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,099	2,257	△ 158		2,029	70	3%

## 6.中間配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益を2,350億円と見通しておりますので、当期の中間配当金は配当性向20%に基づき算出した**予想年間配当金37円**(前年度年間配当実績33円)の半額**18円**と致します(前年度中間配当実績15円)。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## ＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

単位:社

	当上半期(07/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	211	54	265	1	10	11
海外	558	81	639	64	△ 31	33
合計	769	135	904	65	△ 21	44

(黒字会社比率)

85%

+3pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期(07/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	395	△ 25	370	66	1	68
海外	634	△ 126	508	17	△ 85	△ 67
合計	1,029	△ 151	878	83	△ 83	0

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当上半期(07/9期)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	85	△ 7	78	13	4	17
輸送機・建機	185	△ 10	175	17	△ 3	14
インフラ	92	△ 6	86	31	3	33
メディア・ライフスタイル	101	△ 6	95	16	1	17
化学品・エレクトロニクス	45	△ 6	40	△ 2	3	1
資源・エネルギー	134	△ 100	34	3	△ 94	△ 92
生活産業・建設不動産	49	△ 5	44	1	4	4
金融・物流	25	△ 2	22	△ 7	3	△ 3
国内ブロック・支社	25	△ 7	18	2	△ 4	△ 2
海外現地法人・海外支店	232	△ 1	230	△ 5	0	△ 5
その他	57	0	57	15	0	15
合計	1,029	△ 151	878	83	△ 83	0



# 2008年 3月期 中間決算短信[米国会計基準]

2007年 10月29日

上場会社名 **住友商事株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証  
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>  
 代表者 取締役社長 加藤 進  
 問合せ先責任者 広報部長 井場 満 TEL 03-5166-3089  
 主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

半期報告書提出予定日 2007年 12月中旬予定 配当支払開始予定日 2007年 12月 3日

(表示金額は百万円未満四捨五入)

## 1. 2007年 9月中間期の連結業績 (2007年 4月 1日 ~ 2007年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 9月中間期	5,695,355	8.6	133,253	11.1	168,896	5.5	111,964	9.7
2006年 9月中間期	5,246,611	6.6	119,913	38.5	160,044	12.5	102,052	15.8
2007年 3月期	10,528,277		239,748		331,929		211,004	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2007年 9月中間期	90.86	90.84
2006年 9月中間期	82.01	82.00
2007年 3月期	169.93	169.90

(参考) 持分法損益 2007年 9月中間期 25,068百万円 2006年 9月中間期 33,968百万円 2007年 3月期 70,307百万円

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年 9月中間期	8,664,937	1,630,692	18.8	1,304.59
2006年 9月中間期	6,999,644	1,363,612	19.5	1,095.83
2007年 3月期	8,430,477	1,473,128	17.5	1,192.35

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年 9月中間期	175,927	△ 156,217	4,344	466,016
2006年 9月中間期	146,933	△ 138,686	205,155	740,454
2007年 3月期	191,235	△ 453,120	176,106	436,814

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
2007年 3月期	15.00	18.00	33.00
2008年 3月期	18.00		37.00
2008年 3月期(予想)		19.00	

(参考) 当社は、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。2008年3月期の連結純利益が予想どおり2,350億円となった場合、この方針に基づき、1株当たり年間配当金は37円(中間18円・期末19円)となる予定です。

## 3. 2008年 3月期の連結業績予想 (2007年 4月 1日 ~ 2008年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700,000	11.1	235,000	11.4	188.00

# 連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当上半期 (2007/4-9)	前年同期 (2006/4-9)	前年同期比		第1四半期 (2007/4-6)	第2四半期 (2007/7-9)
			金 額	増 減 率		
<b>収益：</b>						
商品販売に係る収益	1,330,111	1,256,220	73,891	5.9%	645,765	684,346
サービス及びその他の販売に係る収益	313,813	279,101	34,712	12.4%	152,521	161,292
<b>収 益 合 計</b>	<b>1,643,924</b>	<b>1,535,321</b>	<b>108,603</b>	<b>7.1%</b>	<b>798,286</b>	<b>845,638</b>
<b>原価：</b>						
商品販売に係る原価	△ 1,093,439	△ 1,042,609	△ 50,830	△4.9%	△ 534,499	△ 558,940
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 83,280	△ 77,083	△ 6,197	△8.0%	△ 41,311	△ 41,969
<b>原 価 合 計</b>	<b>△ 1,176,719</b>	<b>△ 1,119,692</b>	<b>△ 57,027</b>	<b>△5.1%</b>	<b>△ 575,810</b>	<b>△ 600,909</b>
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>467,205</b>	<b>415,629</b>	<b>51,576</b>	<b>12.4%</b>	<b>222,476</b>	<b>244,729</b>
<b>その他の収益・費用：</b>						
販売費及び一般管理費	△ 329,185	△ 294,687	△ 34,498	△11.7%	△ 157,459	△ 171,726
銅地金取引和解金等	-	9,612	△ 9,612	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 4,767	△ 1,029	△ 3,738	△363.3%	△ 2,075	△ 2,692
固定資産評価損	△ 493	△ 314	△ 179	△57.0%	-	△ 493
固定資産売却損益	427	1,345	△ 918	△68.3%	52	375
受取利息	14,218	16,027	△ 1,809	△11.3%	8,334	5,884
支払利息	△ 35,818	△ 32,280	△ 3,538	△11.0%	△ 18,586	△ 17,232
受取配当金	8,304	7,688	616	8.0%	6,776	1,528
有価証券評価損	△ 10,179	△ 518	△ 9,661	-	△ 210	△ 9,969
有価証券売却損益	33,620	4,698	28,922	615.6%	16,357	17,263
関係会社の新株発行に伴う利益	65	-	65	-	-	65
持分法損益	25,068	33,968	△ 8,900	△26.2%	5,719	19,349
その他の損益	431	△ 95	526	-	△ 315	746
その他の収益・費用合計	△ 298,309	△ 255,585	△ 42,724	△16.7%	△ 141,407	△ 156,902
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>168,896</b>	<b>160,044</b>	<b>8,852</b>	<b>5.5%</b>	<b>81,069</b>	<b>87,827</b>
<b>法 人 税 等</b>	<b>△ 53,312</b>	<b>△ 55,406</b>	<b>2,094</b>	<b>3.8%</b>	<b>△ 28,100</b>	<b>△ 25,212</b>
<b>税 引 後 利 益</b>	<b>115,584</b>	<b>104,638</b>	<b>10,946</b>	<b>10.5%</b>	<b>52,969</b>	<b>62,615</b>
<b>少数株主損益</b>	<b>△ 3,620</b>	<b>△ 2,586</b>	<b>△ 1,034</b>	<b>△40.0%</b>	<b>△ 1,601</b>	<b>△ 2,019</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>111,964</b>	<b>102,052</b>	<b>9,912</b>	<b>9.7%</b>	<b>51,368</b>	<b>60,596</b>

<b>売 上 高</b> (日本の会計慣行に基づく)	5,695,355	5,246,611	448,744	8.6%	2,753,339	2,942,016
<b>営 業 利 益</b> (日本の会計慣行に基づく)	133,253	119,913	13,340	11.1%	62,942	70,311

# 連結損益計算書

(円/US\$)

期中平均レート	当期	前期	増減	騰落率
US\$(1-6月)	120.50	115.57	4.93	4.3%
US\$(4-9月)	119.20	115.33	3.87	3.4%

	当上半期 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	
収益	16,439	15,353	+ 1,086	… 【増加】 ジュビターショップチャンネル(SCメディア経由)子会社化、金属、インフラ、生活産業・建設不動産等の既存事業堅調 【減少】 コモディティ化による減収
売上総利益	4,672	4,156	+ 516	… 主な増減内容は以下の通り

<b>【増加要因】</b>	新規に子会社を連結した影響 約+160		
● 金属	スチールサービスセンター事業堅調等+28(55←27)	● メディア・ライフスタイル	ジュビターショップチャンネル(子会社化)+130、サミット堅調+20(314←294)
● 輸送機・建機	国内・アジアでの自動車金融事業堅調+31(181←150)	● TBC	+40(532←492)
● インフラ	アジアを中心とした電力事業好調+84(148←64)		
● 生活産業・建設不動産	住宅分譲事業好調+39(80←41)		
<b>【減少要因】</b>		● CANTEX(米国塩ビパイプ事業)	△37(11←48)
● 資源・エネルギー	豪州石炭事業、滞船によるコスト増△24(36←60)		
● 金融・物流	コモディティ化による、トレーディング収益減△33(20←53)		
		※個別会社については、他社への持分を含めた全社合計の金額を表示しております。	

その他の収益・費用	△ 2,983	△ 2,556	△ 427	
<b>【販売費及び一般管理費】</b>	△ 3,292	△ 2,947	△ 345	… 新規/通期連結(ジュビターショップチャンネル等)及び事業基盤拡大による子会社での増加
(人件費)	(△ 1,672)	(△ 1,537)	(△ 135)	
(その他)	(△ 1,620)	(△ 1,410)	(△ 210)	
<b>【銅地金取引和解金等】</b>	-	96	△ 96	… 06/4 UBSとの和解(和解金+100、弁護士費用△4)
<b>【貸倒引当金繰入額】</b>	△ 48	△ 10	△ 37	… { 当上半期:アジア自動車金融事業での業容拡大等に伴う引当増 前年同期:中南米通信案件引当取崩
<b>【固定資産損益】</b>	△ 1	10	△ 11	
<b>【利息収支】</b>	△ 216	△ 163	△ 53	… 円・ドル金利の影響(金利上昇及び残高増加)
(受取利息)	(142)	(160)	(△ 18)	
(支払利息)	(△ 358)	(△ 323)	(△ 35)	
<b>【受取配当金】</b>	83	77	+ 6	
<b>【有価証券評価損】</b>	△ 102	△ 5	△ 97	… 当上半期:西友△86
<b>【有価証券売却損益】</b>	336	47	+ 289	… 当上半期:ジュビター-TVの事業再編に伴う株式交換益+107、国際石油開発帝石ホールディングス+105、EBM(ブラジル鉄鉱石)+63
<b>【持分法損益】</b>	251	340	△ 89	… { ・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損△96(△96←) (※) ・北米鋼管事業△15(28←43) ・米州銅事業+12(40←28) ・スサ・テンガラ・マイニング+10(42←32) ・ジュビターテレコム+8(32←24)
当期純利益	1,120	1,021	+ 99	… 上半期過去最高益を更新(4期連続)
基礎収益	987	1,003	△ 16	… ボリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損(△96)含む
(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)				

(※)このヘッジ取引は、プロジェクトファイナンス組成の条件として、生産開始時から7年間の予定生産量の一部について販売価格を固定化しているものです。当社が本プロジェクトに参画して以降、市況価格が高騰しているため、この取引は、当上半期において当社持分で96億円(税効果考慮後57億円)の評価損となっております。会計上は、ヘッジ会計が適用されないため、今後の生産物の販売時点とは切り離され、この評価損のみが先行計上されているものです。従って、本プロジェクトの経済価値に影響はありません。

# 連結貸借対照表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 上 半 期	前 期	増 減	期 別	当 上 半 期	前 期	増 減
科 目	(2007/9末)	(2007/3末)		科 目	(2007/9末)	(2007/3末)	
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	466,016	436,814	29,202	短期借入金	540,251	461,931	78,320
定期預金	6,285	5,514	771	一年以内に期限の 到来する長期債務	384,692	416,491	△ 31,799
有価証券	17,376	17,304	72	営業債務			
営業債権				支払手形	108,598	107,865	733
受取手形及び 短期貸付金	299,849	292,630	7,219	買掛金	1,102,977	1,103,839	△ 862
売掛金	1,742,326	1,722,118	20,208	関連会社に対する債務	26,875	38,654	△ 11,779
関連会社に対する債権	95,417	100,014	△ 4,597	未払法人税等	23,638	54,919	△ 31,281
貸倒引当金	△ 14,314	△ 13,594	△ 720	未払費用	103,018	103,755	△ 737
棚卸資産	757,443	757,473	△ 30	前受金	88,763	79,152	9,611
短期繰延税金資産	41,361	39,314	2,047	売却予定資産に関わる負債	1,265,705	1,329,288	△ 63,583
前渡金	66,644	55,617	11,027	その他の流動負債	129,866	151,509	△ 21,643
売却予定資産	1,458,632	1,516,385	△ 57,753	<b>流動負債合計</b>	<b>3,774,383</b>	<b>3,847,403</b>	<b>△ 73,020</b>
その他の流動資産	197,842	228,161	△ 30,319	<b>長期債務</b>			
<b>流動資産合計</b>	<b>5,134,877</b>	<b>5,157,750</b>	<b>△ 22,873</b>	(一年以内期限到来分を除く)	2,868,699	2,764,352	104,347
<b>投資及び長期債権</b>				<b>年金及び退職給付債務</b>	10,116	9,835	281
関連会社に対する 投資及び長期債権	609,140	559,537	49,603	<b>長期繰延税金負債</b>	269,071	239,507	29,564
その他の投資	862,932	833,825	29,107	<b>少数株主持分</b>	111,976	96,252	15,724
長期貸付金及び 長期営業債権	715,598	706,107	9,491	<b>資本</b>			
貸倒引当金	△ 30,589	△ 28,454	△ 2,135	資本金	219,279	219,279	-
<b>投資及び長期債権合計</b>	<b>2,157,081</b>	<b>2,071,015</b>	<b>86,066</b>	資本剰余金	290,870	279,711	11,159
<b>有形固定資産</b>				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	938,207	864,691	73,516	利益準備金	17,696	17,696	-
<b>暖簾及びその他の無形資産</b>	343,241	255,526	87,715	その他の利益剰余金	844,747	755,159	89,588
<b>長期前払費用</b>	48,730	47,428	1,302	累積その他の包括損益			
<b>長期繰延税金資産</b>	14,460	11,632	2,828	未実現有価証券評価損益	282,263	262,292	19,971
<b>その他の資産</b>	28,341	22,435	5,906	外貨換算調整勘定	14,464	△ 4,197	18,661
				未実現デリバティブ評価損益	△ 4,064	△ 5,369	1,305
				年金債務調整勘定	△ 33,285	△ 30,436	△ 2,849
				自己株式	△ 1,278	△ 21,007	19,729
<b>合 計</b>	<b>8,664,937</b>	<b>8,430,477</b>	<b>234,460</b>	<b>資本合計</b>	<b>1,630,692</b>	<b>1,473,128</b>	<b>157,564</b>
				<b>合 計</b>	<b>8,664,937</b>	<b>8,430,477</b>	<b>234,460</b>

株主資本比率	18.8%	17.5%	1.3pt改善
Working Capital	1,360,494	1,310,347	50,147
有利子負債	3,485,841	3,355,584	130,257
有利子負債(現預金初)	3,013,540	2,913,256	100,284
D/E レシオ (倍)	2.1	2.3	0.2pt改善
D/E レシオ(ネット) (倍)	1.8	2.0	0.2pt改善



# 連結貸借対照表

(円/US\$)

増減 億円	当上半期 億円	前期 億円	増減	増減率
			期末レト US\$	
			115.43	118.05
			△ 2.62	△2.2%

**【資産】** +2,345 ( 86,649 ← 84,305 )

## ■主な資産増加要因

・ジューピターショップチャンル子会社化	約+1,250
・エス・オートリス買収	約+400
・上場有価証券の含み益増加	約+330

**流動資産** △ 229 ( 51,349 ← 51,578 )

現金及び現金同等物・定期預金 +300 ( 4,723 ← 4,423 )

受取手形及び短期貸付金・売掛金 +274 ( 20,422 ← 20,147 ) {

- ・資源・エネルギー +311 (2,863←2,552)
- ・輸送機・建機 +175 (2,678←2,503)
- ・インフラ △175 (860←1,035)

売却予定資産 △ 578 ( 14,586 ← 15,164 ) … 住商リースにおける子会社売却 等

その他の流動資産 △ 303 ( 1,978 ← 2,282 ) … 未収還付消費税減少 等

**投資及び長期債権** +861 ( 21,571 ← 20,710 )

関連会社に対する投資及び長期債権 +496 ( 6,091 ← 5,595 ) … 新規投資、持分法損益による増加 等

その他の投資 +291 ( 8,629 ← 8,338 ) … 上場有価証券含み益増加 +約330 等

**有形固定資産** +735 ( 9,382 ← 8,647 ) … エス・オートリス買収による増加 等

**暖簾及びその他の無形資産** +877 ( 3,432 ← 2,555 ) … ジューピターショップチャンル子会社による増加 等

**【負債】** +769 ( 70,342 ← 69,573 )

**有利子負債(Gross)** +1,303 ( 34,858 ← 33,556 ) {

- ・戦略的な投資に伴う調達増加
- ・新規に子会社を連結したことによる増加

短期借入金 +783 ( 5,403 ← 4,619 )

1年以内に期限の到来する長期債務 △ 318 ( 3,847 ← 4,165 )

長期借入金・社債 +837 ( 25,609 ← 24,772 )

**【資本】** +1,576 ( 16,307 ← 14,731 )

{

- ・利益剰余金の積み上がり +896
- ・上場株式含み益(税引後)増加 +200

	当上半期 (2007/9末)	前期 (2007/3末)	
株主資本比率 (住商リースの影響を除く)	22.0%	20.7%	1.3pt改善

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当上半期 (2007/4~9)	うち、 住商リース 連結の影響 ※	前年同期 (2006/4~9)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益	111,964		102,052
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費	62,272		55,033
貸倒引当金繰入額	4,767		1,029
固定資産評価損	493		314
固定資産売却損益	△ 427		△ 1,345
有価証券評価損	10,179		518
有価証券売却損益	△ 33,620		△ 4,698
関係会社の新株発行に伴う利益	△ 65		-
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 6,402		△ 21,531
営業債権の増減額	15,146		△ 36,973
棚卸資産の増減額	△ 7,735		△ 28,396
営業債務の増減額	△ 11,205		60,808
その他	30,560		20,122
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>175,927</b>	約△100億円	<b>146,933</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産等の収支	△ 304,022		△ 73,069
投資・有価証券等の収支	14,955		△ 50,836
貸付金等の収支	132,780		△ 14,807
定期預金の収支	70		26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 156,217</b>	約△300億円	<b>△ 138,686</b>
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>19,710</b>	約△400億円	<b>8,247</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入債務の収支	53,612		8,873
長期借入債務の収支	43,324		213,313
配当金の支払額	△ 22,376		△ 17,470
自己株式の取得及び売却による収支	△ 70,843		△ 97
その他	627		536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,344</b>	約+380億円	<b>205,155</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,817</b>		<b>1,237</b>
<b>V 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額</b>	<b>-</b>		<b>3,815</b>
<b>VI 売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>2,331</b>	約+20億円	<b>-</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>29,202</b>		<b>218,454</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>436,814</b>	-	<b>522,000</b>
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>466,016</b>	-	<b>740,454</b>

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

### 当期のキャッシュ・フローの概要

#### I 営業活動によるキャッシュ・フロー +1,759 億円

- ・金属関連取引、自動車・建機・船舶事業、電力事業、住宅分譲事業等の好調ビジネスによる貢献により資金を創出。
- ・関連会社からの受取配当金の増加+62 億円(187←124)。

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,562 億円

##### 【有形固定資産等の収支】

- ・住商リース(約△2,200)、住商オートリースなどでの事業拡大等により、約 3,040 億円のキャッシュ・アウト。

##### 【投資・有価証券等の収支】

- ・国際石油開発帝石ホールディングス株式等のバリュートリアブルにより、約 150 億円のキャッシュ・イン。

##### 【貸付金等の収支】

- ・アジア自動車金融事業における貸付増加の一方、住商リース(約+1,450)、住商オートリースでの債権回収により、約 1,330 億円のキャッシュ・イン。

#### フリーキャッシュ・フロー +197 億円

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー +43 億円

- ・借入金等の増加により、約 970 億円のキャッシュ・イン。
- ・配当金の支払いにより、約 220 億円のキャッシュ・アウト。
- ・SCメディアコム(旧ジューピターTV)株式との株式交換のために、自己株式を取得したことにより、約 710 億円のキャッシュ・アウト。

※一時的に子会社となっている住商リースの資産及び負債は、連結貸借対照表上、“売却予定資産”及び“売却予定資産に関わる負債”にワライン連結されているが、連結キャッシュ・フロー計算書上は、住商リースの各資産・負債の増減をワラインで連結している。

# オペレーティング・セグメント情報 (要約)

[米国会計基準]

当上半期 (2007/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	マ <sup>テ</sup> イ <sup>ア</sup> ・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネ <sup>ル</sup> ギ <sup>ー</sup>	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	39,675	76,248	21,480	75,783	24,400	21,870	63,930
当 期 純 利 益	12,494	17,907	9,610	7,760	3,714	14,352	9,628
資 産 (2007/9 末)	811,900	1,279,311	469,607	669,642	390,905	757,099	745,768
売 上 高	961,296	857,577	180,510	272,206	560,770	1,311,972	442,968

	金融・物流	国内 <sup>ア</sup> ロ <sup>ク</sup> ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	14,914	21,373	105,015	464,688	2,517	467,205
当 期 純 利 益	2,355	4,113	22,735	104,668	7,296	111,964
資 産 (2007/9 末)	413,525	489,154	1,072,037	7,098,948	1,565,989	8,664,937
売 上 高	52,615	544,154	1,099,747	6,283,815	△ 588,460	5,695,355

前年同期 (2006/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	マ <sup>テ</sup> イ <sup>ア</sup> ・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネ <sup>ル</sup> ギ <sup>ー</sup>	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	37,667	70,338	13,816	58,159	24,945	23,502	57,425
当 期 純 利 益	13,717	13,825	5,821	3,316	4,159	10,906	7,943
資 産 (2007/3 末)	799,211	1,140,692	472,603	513,927	390,521	726,421	741,721
売 上 高	829,857	888,544	142,075	221,813	515,827	1,028,186	420,634

	金融・物流	国内 <sup>ア</sup> ロ <sup>ク</sup> ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	16,259	19,727	111,415	433,253	△ 17,624	415,629
当 期 純 利 益	4,397	2,811	23,594	90,489	11,563	102,052
資 産 (2007/3 末)	430,059	508,777	1,035,653	6,759,585	1,670,892	8,430,477
売 上 高	109,194	523,297	1,052,811	5,732,238	△ 485,627	5,246,611

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	マ <sup>テ</sup> イ <sup>ア</sup> ・ ライフスタイル	化 学 品・ エレクトロニクス	資 源・ エネ <sup>ル</sup> ギ <sup>ー</sup>	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	2,008	5,910	7,664	17,624	△ 545	△ 1,632	6,505
当 期 純 利 益	△ 1,223	4,082	3,789	4,444	△ 445	3,446	1,685
資 産	12,689	138,619	△ 2,996	155,715	384	30,678	4,047
売 上 高	131,439	△ 30,967	38,435	50,393	44,943	283,786	22,334

	金融・物流	国内 <sup>ア</sup> ロ <sup>ク</sup> ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 1,345	1,646	△ 6,400	31,435	20,141	51,576
当 期 純 利 益	△ 2,042	1,302	△ 859	14,179	△ 4,267	9,912
資 産	△ 16,534	△ 19,623	36,384	339,363	△ 104,903	234,460
売 上 高	△ 56,579	20,857	46,936	551,577	△ 102,833	448,744

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当社は、2007年4月1日付にて営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当上半期 (07/4~07/9)	前年同期 (06/4~06/9)	前年同期比	主な増減内容
金 属	397	377	20	スチールサービスセンター事業堅調
輸 送 機・建 機	762	703	59	自動車・建機事業堅調、船舶事業好調
インフラ	215	138	77	アジアを中心とした電力事業好調
メディア・ライフスタイル	758	582	176	ジュービターショップチャンネル子会社化、サミット堅調
化学品・エレクトロニクス	244	249	-5	農薬ビジネス好調、Cantex(米国塩ビパイプ事業)減益
資源・エネルギー	219	235	-16	豪州石炭事業減益
生活産業・建設不動産	639	574	65	住宅分譲事業好調
[食料事業]	166	152	14	
[生活資材]	290	277	12	
[建設不動産]	185	146	39	
金 融・物 流	149	163	-13	コモディティビジネス減益
国内ブロック・支社	214	197	16	金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	1,050	1,114	-64	北米鋼管事業減益
計	4,647	4,333	314	
消去又は全社	25	-176	201	
連 結	4,672	4,156	516	

【当期純利益】

(単位:億円)	当上半期 (07/4~07/9)	前年同期 (06/4~06/9)	前年同期比	主な増減内容
金 属	125	137	-12	スチールサービスセンター事業堅調、前年同期 株式ハリュウ実現あり
輸 送 機・建 機	179	138	41	自動車・建機事業堅調、船舶事業好調
インフラ	96	58	38	アジアを中心とした電力事業好調
メディア・ライフスタイル	78	33	44	ジュービターテレコム堅調、サミット堅調、 ジュービターTVの事業再編に伴う株式交換益、西友株式評価損
化学品・エレクトロニクス	37	42	-4	農薬ビジネス好調、Cantex(米国塩ビパイプ事業)減益
資源・エネルギー	144	109	34	米州銅事業好調、株式ハリュウ実現、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損
生活産業・建設不動産	96	79	17	住宅分譲事業好調
[食料事業]	12	14	-3	
[生活資材]	21	20	1	
[建設不動産]	63	45	18	
金 融・物 流	24	44	-20	コモディティビジネス減益
国内ブロック・支社	41	28	13	金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	227	236	-9	北米鋼管事業減益
計	1,047	905	142	
消去又は全社	73	116	-43	前年同期 銅地金取引和解金入金あり
連 結	1,120	1,021	99	

【資産】

(単位:億円)	当上半期末 (07/9末)	前期末 (07/3末)	前期末比	主な増減内容
金 属	8,119	7,992	127	スチールサービスセンター事業など棚卸資産増加
輸 送 機・建 機	12,793	11,407	1,386	エース・オートリース、住商オートリース事業拡大
インフラ	4,696	4,726	-30	
メディア・ライフスタイル	6,696	5,139	1,557	ジュービターショップチャンネル子会社化
化学品・エレクトロニクス	3,909	3,905	4	
資源・エネルギー	7,571	7,264	307	原油・石油製品取引 営業債権増加
生活産業・建設不動産	7,458	7,417	40	
[食料事業]	1,828	1,939	-111	
[生活資材]	2,355	2,334	21	
[建設不動産]	3,276	3,145	130	
金 融・物 流	4,135	4,301	-165	コモディティビジネス 取引残高減少
国内ブロック・支社	4,892	5,088	-196	設備関連取引 営業債権減少
海外現地法人・海外支店	10,720	10,357	364	米国における貨車リース事業 資産増加
計	70,989	67,596	3,394	
消去又は全社	15,660	16,709	-1,049	
連 結	86,649	84,305	2,345	

## 連結対象会社の状況

### 1. 連結対象会社数 (前期末比)

(単位:社)

	当上半期末 (2007/9)			前期末 (2007/3)			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	659	197	462	649	196	453	36	14	22	26	13	13
持分法適用会社	245	68	177	249	72	177	16	5	11	20	9	11
合計	904	265	639	898	268	630	52	19	33	46	22	24

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
ジュピターショップチャンネル 他4社(ジュピター-TV再編関係)	テレビ通販事業、委託放送事業、情報関連サービス事業等	-
エース・オートリース	自動車リース事業	70.00%
HOWCO Group持株会社	油井管機器メーカー向け金属製部品の製造と販売	50.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
エルピ°ガス事業関係 3社	住商エルピ°ガス・ホールディングスグループ内における統合
谷本鐵鋼関係 2社	谷本鐵鋼へ統合
スミテックス	住商テキスタイルと統合 (統合後、住商テキスタイルは会社名をスミテックス・インターナショナルに変更。)

### 2. 黒字会社数・赤字会社数 (前年同期比)

(単位:社)

	当上半期 (2007/4~9)			前年同期 (2006/4~9)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	211	54	265	210	44	254	1	10	11
海外	558	81	639	494	112	606	64	△ 31	33
合計	769	135	904	704	156	860	65	△ 21	44
(黒字比率)	(85%)			(82%)			(+3pt)		

### 3. 黒字額・赤字額 (持分損益、前年同期比)

(単位:億円)

	当上半期 (2007/4~9)			前年同期 (2006/4~9)			前年同期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	85	△ 7	78	72	△ 11	61	13	4	17
輸送機・建機	185	△ 10	175	168	△ 6	161	17	△ 3	14
インフラ	92	△ 6	86	61	△ 8	53	31	3	33
メディア・ライフスタイル	101	△ 6	95	85	△ 7	78	16	1	17
化学品・エレクトロニクス	45	△ 6	40	47	△ 9	38	△ 2	3	1
資源・エネルギー	134	△ 100	34	131	△ 5	126	3	△ 94	△ 92
生活産業・建設不動産	49	△ 5	44	49	△ 9	40	1	4	4
金融・物流	25	△ 2	22	31	△ 6	26	△ 7	3	△ 3
国内フ°ロック・支社	25	△ 7	18	23	△ 4	19	2	△ 4	△ 2
海外現地法人・海外支店	232	△ 1	230	237	△ 2	235	△ 5	0	△ 5
その他	57	0	57	43	△ 1	42	15	0	15
合計	1,029	△ 151	878	946	△ 68	878	83	△ 83	0

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2007/9末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2006/4~9)	当上半期 (2007/4~9)	年間予想 (2007/10時点)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	16.2	10.6	17.8
NATIONAL PIPE	16.00 %	インドネシアにおける鋼管製造・販売会社	4.8	9.5	11.3
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	7.9	6.2	15.0
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	5.2	5.5	8.4
SUMISHO STEEL CORPORATION (HONG KONG) ※	100.00 %	中国華南地区におけるスチールサービスセンターへの投資	△ 2.3	4.4	6.1
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
住友三井オートサービス (旧住商オートリス)	100.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース(07/10より60.00%)	26.8	28.6	48.0
OTO MULTIARTHA	96.34 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	10.4	11.4	19.6
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.50 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業 (06/9末は99.59%)	6.8	6.7	8.8
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティングリース事業	5.2	2.6	6.8
<b>&lt;インフラ&gt;</b>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	5.9	11.1	18.9
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	6.8	7.9	14.1
<b>&lt;メディア・ライフスタイル&gt;</b>					
ジュービターテレコム	27.47 %	CATV局の統括運営(06/9末は25.88%)	24.1	32.4	61.8
SCメディアコム (旧ジュービター-TV)	100.00 %	番組供給事業及びテレビ通販事業の統括運営 (06/9末は50.00%、07/7より100.00%)	19.8	21.6	83.1
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	12.9	14.6	26.6
エム・エス・コミュニケーションズ ※	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売仲介	12.5	13.0	24.4
住商情報システム	56.98 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及び パッケージソフト・ハードウェアの販売(06/9末は55.78%)	7.5	9.8	27.9
モンリープ ※	100.00 %	ジュニール織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」 の総輸入元・企画・販売(06/9末は99.00%)	5.5	5.3	11.6
<b>&lt;化学品・エレクトロニクス&gt;</b>					
SUMMIT-AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農薬販売	7.0	12.3	9.8
スミトロニクス ※	100.00 %	電子機器・部品の販売	13.5	9.8	19.1
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	6.0	7.7	22.4
THE HARTZ MOUNTAIN ※	96.30 %	米国におけるペット用品製造・販売	△ 1.4	0.0	5.8
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニールパイプ製造・販売	22.7	△ 0.6	4.8
<b>&lt;資源・エネルギー&gt;</b>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	44.2	31.3	60.6
スサ・テンガラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatujajar銅・金鉱山プロジェクト への投融資(権益持分 35%)	15.1	24.7	97.0
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソン銅鉱山/ボゴ金鉱山 チリ・ラカデラリア銅鉱山への投資	14.7	23.1	64.0
エルエスシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	7.5	11.3	16.5
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油、石油製品のトレード	8.1	11.2	16.3
ペトロサミット・インベストメント	100.00 %	石油、天然ガスの開発、生産及び販売	14.0	10.4	9.8
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	4.6	9.3	35.7
SC MINERAL RESOURCES	100.00 %	豪州におけるノースウェークス銅鉱山への投資	12.8	9.2	10.3
APEX SILVER FINANCE	35.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山に関するヘッジ取引	-	△ 96.4	△ 218.5
<b>&lt;生活産業・建設不動産&gt;</b>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	21.6	17.6	40.3
住商フルーツ	-	青果物の輸入販売	7.9	7.7	12.4
住商紙パルプ	100.00 %	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売	2.3	3.7	5.3
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	3.0	3.3	6.4
<b>&lt;金融・物流&gt;</b>					
住商グループウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	3.2	3.9	6.6
THANG LONG INDUSTRIAL PARK	58.00 %	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・管理	3.6	1.2	3.7
<b>&lt;海外現地法人&gt;</b>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	130.1	112.2	229.1
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	35.6	41.1	62.8
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	20.3	25.9	40.1
在中国現地法人9社	-	輸出入及び卸売業	15.8	11.8	30.5
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	8.1	7.7	13.1
在タイ現地法人2社	-	輸出入及び卸売業	5.5	6.8	11.0
台湾住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	3.4	4.4	8.6
<b>&lt;その他&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース (旧住商リース) ※	100.00 %	総合リース(06/9末は36.36%。又、07/10より45.00%)	37.9	37.7	約90

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 住商オートリスは、2007年10月1日に三井住友銀行と合併し、住友三井オートサービスに社名を変更しております。

(注3) ジュービターテレコムの年間予想は、2007年1月~2007年12月の持分損益予想を記載しております。

(注4) 当社は、ジュービター-TV(以下、「JTV」)を分限会社とし、2007年7月2日にジュービター-TVとして新設された会社(以下、「JTV1」)を新設会社とする会社分割を実施しました。なお、同日に、JTVはSCメディアコムへ社名を変更し、当社はJTVを完全子会社化しました。  
JTV1は、2007年9月1日にジュービターテレコムと合併しました。

また、SCメディアコムは当期より連結会計期間を変更しております。

(注5) 住商フルーツの持分損益は、事業関連会社の持分損益を含めて記載しております。

(注6) 住商リースは、2007年10月1日に三井住友銀行と合併し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。  
なお、同日に、同社は三井住友ファイナンス&リースに社名を変更しております。

## 2007年度 業績予想

＜予想の前提条件＞		2007年度	2007年度	上半期実績	下半期予想
		年間期初予想 (4月)	年間見通し (10月)		
為替(円/US\$:平均)	(4月～3月)	115	120	119.2	120
原油<北海ブレント:市況>(US\$/bbl)	(1月～12月)	55	67	63	70
原料炭<強粘結炭>(US\$/MT)※	(4月～3月)	80～98	80～98	80～98	80～98
銅(市況)(US\$/lb)	(1月～12月)	260	314	308	320
金利LIBOR 6M(YEN)	(4月～3月)	0.85%	1.00%	0.85%	1.15%
金利LIBOR 6M(US\$)	(4月～3月)	5.2%	5.2%	5.4%	5.0%

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

＜為替レートの変動が連結純利益に与える影響＞  
1円/US\$の円安で、約6億円の増加

(単位:億円)	2006年度 実績	2007年度 年間期初予想 (4月)	2007年度 年間見通し (10月)	期初予想比
売上総利益	8,577	9,600	9,800	200
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 6,099	△ 6,800	△ 6,950	△ 150
利息収支	△ 371	△ 430	△ 460	△ 30
受取配当金	141	150	150	0
持分法損益	703	770	600	△ 170
その他	368	500	570	70
その他の収益・費用合計	△ 5,258	△ 5,810	△ 6,090	△ 280
税引前利益	3,319	3,790	3,710	△ 80
法人税等	△ 1,148	△ 1,320	△ 1,240	80
税引後利益	2,171	2,470	2,470	0
少数株主損益	△ 61	△ 120	△ 120	0
当期純利益	2,110	2,350	2,350	0
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,029	2,257	2,099	△ 158
売上高(日本の会計慣行に基づく)	105,283	112,000	117,000	5,000
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	2,397	2,730	2,780	50

## 2007年度年間見通し(10月)の期初予想比 概要説明

### ○売上総利益(期初予想比 +200 億円)

コアビジネスの強化・拡充などに伴う増加、及び為替による影響を見込む。

### ○利息収支(期初予想比 △30 億円)

主に事業基盤の拡大による有利子負債の増加。

### ○持分法損益(期初予想比 △170 億円)

ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ評価損△175(見通し△218、期初予想△43)

### ○その他(期初予想比 +70 億円)

下半期も戦略的な事業再編に伴う見なし売却益(リース事業再編)などが見込まれることから、NET570億円と見込む。

### ○当期純利益(期初予想比 ±0 億円)

世界経済は、米国などの先進国を中心に景気の減速なども懸念されるが、新興国では高成長が継続するものと見込まれる。このような環境下、全世界をフィールドとする当社のコアビジネスの業績は概ね好調で、当上半期の連結純利益1,120億円となり、通期見通し2,350億円に対する進捗率は48%となっている。上半期の業績を牽引した「金属」「輸送機・建機」「資源・エネルギー」「海外セグメント」を中心に当社のコアビジネスは下半期も順調に推移する見込み。これに加え、リース事業再編に伴う見なし売却益も予定通り下半期に計上されることから、通期見通し2,350億円は十分達成可能と見込む。



## 連結従業員数

### セグメント別連結従業員数

連結 (単位:人)

	当上半期 (2007/9末)	前期 (2007/3末)	増減
金属	5,173	4,896	277
輸送機・建機	14,031	14,344	△ 313
インフラ	1,199	1,165	34
メテ`ィア・ライフスタイル	7,827	6,708	1,119 ※1
化学品・エレクトロニクス	3,063	3,081	△ 18
資源・エネルギー	1,593	1,571	22
生活産業・建設不動産	11,065	9,812	1,253 ※2
金融・物流	1,687	1,602	85
国内フ`ロック・支社	1,946	2,085	△ 139
海外現地法人・海外支店	14,598	14,315	283
その他	1,895	1,911	△ 16
合計	64,077	61,490	2,587

※1:ジ`ェピ`ターショップ`チャンル子会社化 +770

※2:バ`ナ事業関連 +1,201

内、単体 (単位:人)

	当上半期 (2007/9末)	前期 (2007/3末)	増減
金属	525	488	37
輸送機・建機	446	420	26
インフラ	311	309	2
メテ`ィア・ライフスタイル	431	417	14
化学品・エレクトロニクス	362	352	10
資源・エネルギー	325	304	21
生活産業・建設不動産	444	449	△ 5
金融・物流	267	252	15
国内フ`ロック・支社	461	486	△ 25
海外現地法人・海外支店	492	489	3
その他	771	751	20
合計	4,835	4,717	118

## 主なカントリーリスクエクスポージャー(2007/9末)

(単位：億円)

国名	中長期							
	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)	ネット		
						07/3末比 増減	07/3末比 増減	
<b>&lt;東南アジア&gt;</b>								
インドネシア	1,161	1,154	519	120	2,953	▲ 90	1,473	▲ 67
タイ	289	147	488	1	925	71	911	76
インド	48	112	0	0	161	▲ 12	159	▲ 12
フィリピン	260	109	28	4	401	▲ 26	397	▲ 25
ベトナム	122	2	9	0	133	3	132	3
<b>&lt;北東アジア&gt;</b>								
中国	781	95	259	28	1,163	116	1,051	122
<b>&lt;中南米&gt;</b>								
ブラジル	80	35	0	0	114	▲ 26	114	▲ 24
メキシコ	161	38	272	0	471	158	469	158
ボリビア	241	95	491	0	827	329	244	▲ 40
<b>&lt;その他&gt;</b>								
ロシア	200	51	7	20	278	▲ 15	229	14
ハンガリー	45	0	231	0	276	46	276	46
南アフリカ	132	0	0	0	132	28	132	28
合計	3,521	1,837	2,305	173	7,835	583	5,588	279

<参考>短期貿易債権 (2年以内)			
グロス		ネット	
	07/3末比 増減		07/3末比 増減
241	3	168	▲ 4
194	▲ 25	167	▲ 17
83	14	53	11
35	▲ 7	31	▲ 7
60	29	51	23
773	▲ 38	703	▲ 26
14	▲ 19	12	▲ 18
140	45	135	43
2	▲ 1	2	▲ 1
70	12	40	16
13	6	13	6
19	7	10	9
1,644	28	1,385	33

- ・カントリーリスク管理対象国のうち、中長期グロスエクスポージャーが100億円超の国を抽出
- ・単体ベースの数字に、主たる海外現地法人及び一部事業会社の数字を加えた残高
- ・ネット残高は、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額をグロス残高から差し引いたもの

(注) 中長期エクスポージャーの国別の主な増減要因

### <東南アジア>

インドネシア 自動車ファイナンス事業における自己調達増加(保証付借入の減少)等

タイ 電力事業新規出資、リース事業拡大に伴う増加等

### <北東アジア>

中国 金属加工事業、現地法人の業容拡大に伴う増加等

### <その他>

メキシコ 自動車ファイナンス事業拡大による増加等

ボリビア サンクリストバル・プロジェクト進捗による増加 (保険付保によりネットは減少)

ハンガリー 自動車ファイナンス事業における増加等

南アフリカ 鉄鋼原料資源会社への追加投資による増加等